

阿蘇 リレーション

～つながる阿蘇～

1 はじめに

阿蘇地域デザインセンター(以下、DC)では、平成19年度に第1期中期計画(H19～23)、平成24年度に第2期中期計画(H24～28)を策定しました。第2期中期計画においては、公益事業として3つの柱(①豊かな自然による地域ブランドの確立、②地域の元気再生による地域力の向上、③広域連携による競争力のある観光地づくり)を掲げ、阿蘇地域の地域振興や観光振興、景観保全、情報発信に取り組む法人として、平成25年4月に公益財団法人へ移行しました。

第2期中期計画の最終年度にあたる平成28年4月に熊本地震が発生したことにより、第3期中期計画(H29～R3)においては、地震からの復興も含めた「阿蘇をリ・デザインする」をコンセプトとして、阿蘇の各地域のそれぞれの良さを活かしつつ、阿蘇の大地に根差したしっかりとした「根っこ」を構築し、「ずーっと住み続けられる阿蘇づくり」を目指して事業を展開してきました。

2 第3期中期計画期間の取組状況

第3期中期計画期間は、熊本地震、阿蘇の大規模噴火、水害そして新型コロナウイルス感染症の拡大など想定外の出来事に次々に見舞われ、阿蘇地域の主要産業である観光業や飲食業、そして農業などにとって苦難の時期となりました。また、順調に伸びてきた観光、特に来訪者の8割を占める国内観光客はもとより、観光立国のターゲットであった訪日外国人の大幅な減少は、観光業以外にも多大な影響を及ぼしています。

そのような状況の中、DC では改めて「地域づくり」に目を向け、復興に向けた住民主体の活動を支援しながら、自治体の枠にとらわれないネットワークを活かし、人材の発掘と育成に注力してきました。その結果、地域づくりへの思いを持つ人々に出会い、新たなネットワークが生まれつつあります。また、民間との連携により、阿蘇らしさを体感できる新たな観光コンテンツづくりも進んでいます。

また、人口減少率を鈍化させることが期待できる移住定住の取組みに関しては、移住に関する相談件数に比較して移住者数が伸び悩んでいる状況を打開すべく、地域課題に対してビジネスを通して解決策を探求することを目的とした「あそ未来創造塾」を開講し、阿蘇地域で新たな動きを始めようとする次世代や移住者に対してインパクトのある動きとなっています。

そのほか、3つの公益事業を通して、地域連携 DMO としての取組みや観光地域づくりに向けた取組みを進めてきました。

(1)阿蘇地域を取り巻く社会情勢の変化

阿蘇地域では、未曾有の被害をもたらした平成28年の熊本地震以降、復興に向けた事業が進む一方で、相次ぐ自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大により観光関連業を中心に甚大な影響を受けてきました。また、全国的な少子高齢化や過疎化などにより、担い手不足という根本的な課題に直面しています。

その一方で、阿蘇は、特有の地形や自然環境を有し、そこで形成される様々な独自文化など、豊かな地域資源に恵まれています。また、今後は、南阿蘇鉄道の復旧や中九州横断道路の開通、コロナ禍後の新たな観光様式や地方志向の高まりなど、地域づくりのチャンスになり得るポジティブな変化も期待されます。

従来のコミュニティが人口減少による担い手不足などで衰退し始める中で、地域づくりにとって不可欠である「人材」や「コミュニティ」を維持していくためには、今後、新たなターゲットとして、Iターンに加えてUターンや孫ターンを加えていくことが必要です。また、新たな地域ビジネスを核としたコミュニティづくりが求められています。

新型コロナウイルス感染症拡大を経て、顕著となった人々の意識の変化やDX化の動きに伴う様々な行動変化などに対応し、いかに流動人材を確保するかが地域にとって重要な課題となっています。

(2)関係者ヒアリングから見える課題

新たな中期計画を策定するにあたり、阿蘇地域を構成する8市町村のほか、各地域の関係者等を対象にヒアリングを実施しました。

共通する課題として、まず「人材確保」や「人材育成」があげられます。それぞれの活動や取組みが維持できるよう、能動的に動ける人を増やしていくことが求められています。また、「情報発信」も大きな課題となっています。阿蘇のネームバリューの向上、移住定住の促進など、様々な場面で効果的な情報発信が求められています。

これまでのDCの取組みについては、ネットワークづくりや人材育成の面で評価をいただいた一方で、観光面では十分に役割を発揮できていないという意見がありました。また、事業が多岐にわたり過ぎている、DCの取組みが表に出ておらず認知度が低いなど、DCのあり方に対する意見が見られ、今後は、「芽生え」のフォローアップや人材のマッチングなど、人材育成やプラットフォームとしての役割を期待する声があげられました。

4 基本方針

コンセプト

阿蘇 リレーション

～つながる阿蘇～

中期計画期間(5年間)のキーワード

人材育成

関係人口

伴走支援

5年後の目標

頼れる DC

DC の姿勢

阿蘇の「根っこ」を育て「芽生え」を促す

長期ビジョン

ずーっと 住み続けられる 阿蘇づくり

根本的な目的となる長期ビジョン『ずーっと住み続けられる阿蘇づくり』を実現するためには、人々の暮らしの礎となる集落やコミュニティが存続することが大前提となります。そのため、今後も引き続き、各地域それぞれの良さや地域を支える人材などが地域に根差し、大きく成長していくよう、『阿蘇の「根っこ」を育て「芽生え」を促す』ことを意識しながら、総合的かつ長期的視点をもって、阿蘇づくりを推進します。

特に、これからの5年間は、人や地域との関係づくりに重点を置き、「人や地域がつながり、世界とつながり、次世代へとつながる阿蘇」を目指し、新たなコンセプトとして『阿蘇 リレーション ～つながる阿蘇～』を掲げます。様々なつながりによって、地域住民と阿蘇地域を訪れる人々の双方にとって魅力あふれる持続可能な阿蘇づくりを推進します。

また、新たなコンセプトのもと、具体的な取組みを進める上でのキーワードとして『人材育成』『関係人口』『伴走支援』を柱として、リカレント教育や中高生のキャリア教育などを通して地域づくりの担い手を育てるとともに、移住定住対策だけではなく関係人口拡大に向けた取組みを重点的に進めます。また、起業支援、人的ネットワークの拡大に取り組み、地域に還元していきます。

さらに、地域づくりのサポートを行う際には、積極的に地域に出向き、ともに動くことにより、「頼れる DC」となるように努めます。

1. 地域資源を磨きあげる

(基本方針1:豊かな自然による世界ブランドの確立)

阿蘇特有の草原をはじめとした豊かな地域資源を阿蘇地域全体の地域活性化につなげていくため、地域資源を発掘し、維持・継承を支援するとともに、世界に通じるブランドとして確立するための取組みを展開していきます。

1-①

草原再生保全支援事業（阿蘇の草原保全に向けた機運醸成）

阿蘇が有する広大な草原は、千年もの間、人々の生業とともに維持されてきたものであり、阿蘇地域の生産・生活を支える重要かつ必要不可欠な資源です。草原の持つ、畜産、農業、水源涵養、観光といった多面的な機能を次世代へと継承していくため、阿蘇草原再生協議会や阿蘇草原保全支援システムと連携を図り、その価値や現状を地域内外に発信し、草原の維持・再生に向けた機運を高めていきます。

【想定される事業例】 阿蘇草原保全支援システムへ負担金

1-②

野焼き支援事業（草原の維持・再生のための取組み支援）

阿蘇の草原を維持するためには、毎年の放牧・採草・野焼きが必要です。担い手の高齢化や後継者不足を解消するため、地域内外からのボランティアが野焼き支援や輪地切り(防火帯づくり)活動を支えています。

阿蘇草原再生協議会や阿蘇草原保全支援システムと連携を図り、野焼き支援をはじめとする草原再生の取組みを推進します。

【想定される事業例】 阿蘇草原保全支援システムへ負担金

1-③

阿蘇資源の発掘とブランドマネジメント

あか牛をはじめとする阿蘇地域の畜産や農産物、食文化や景観、人々の暮らしや生業など、多様な阿蘇資源を再発見(リディスカバリー)・再生(リバース)し、その魅力を発信します。また、阿蘇資源が次世代に継承され、阿蘇の世界ブランド確立の礎となるよう、イベントや各種PRを通してブランド価値の維持と向上に取り組めます。

【想定される事業例】 販路開拓・拡大キャンペーン

1-④

世界ブランド事業の推進

平成25年5月の「世界農業遺産」の認定、平成26年9月の「阿蘇世界ジオパーク」の認定など、世界に通じるブランド確立に向けた動きを踏まえ、様々な団体と連携を図り、「豊かな自然を活用した世界ブランドの確立」に向けて事業を推進します。

【想定される事業例】 阿蘇ジオパーク推進協議会へ負担金

2. 人を育て活動を支える

(基本方針2:地域の元気再生による地域力向上)

持続可能な地域づくりのためには、地域づくりを担う人材が必要不可欠です。地域住民により主体的に取り組まれてきた地域づくり活動を支えるとともに、新たな担い手を発掘・育成するための取組みを展開します。

2-① 住民主体による地域づくり活動の支援

熊本地震以降、地域住民や団体・組織等により、自発的に行われてきた地域の元気を取り戻すための活動に対し、引き続き助成を行います。【元気再生支援事業】

また、活動が今後も継続・発展できるよう、情報提供や専門的人材によるアドバイス、人材交流などにより、その活動を支援します。

【想定される事業例】 阿蘇地域元気再生支援事業

2-② 地域づくりを担う人材の育成

地域課題の解決や地域活性化につながるよう、具体的なアクションにつなげるための学び直し(リカレント教育)の機会として、人材発掘や人材交流などを目的としたセミナーや研修会の開催など、人が学びつながる場の提供に努めます。また、ビジネスを通じて地域づくりに取り組む意欲のある人の起業支援を行います。

子どもたちが地域に目を向け、将来的に地域づくりを担うきっかけとなるよう、小中高生へのキャリア教育を通じた人材育成に取り組めます。

【想定される事業例】 あそ未来創造塾

2-③ 阿蘇ファン拡大に向けた取組み

人口減少・高齢化により、阿蘇地域でも地域づくりの担い手不足という課題に直面しています。これまでの移住・定住促進だけでなく、阿蘇地域にルーツがある人や居住・滞在経験のある人など、阿蘇地域に何らかの関わりがある人々(関係人口)とのつながりを保つことにより、阿蘇ファンや阿蘇サポーターを増やす取組みを進めます。

【想定される事業例】 ふるさと回帰に関する相談事業

2-④ 情報の一元化と戦略的な情報発信

市町村や関係機関と連携しながら、阿蘇管内にある様々な情報を DC 内で一元化し、阿蘇情報のポータルサイトや各種広報媒体を活用しながら、戦略的な情報発信を行うとともに、魅力的なコンテンツづくりに取り組めます。

【想定される事業例】 身近な情報媒体などでの情報の発信

3. 人や資源をつなげ新たな価値を生み出す

(基本方針3:広域連携による競争力のある観光地づくり)

阿蘇を中心とした他県の周辺地域も巻き込みながら、多様な人材や地域資源をつなげることで、阿蘇地域ならではの魅力的なコンテンツづくりに取り組むとともに、国内外からの受け入れ体制を整え、地域連携 DMO として、観光客と地域住民双方に配慮した持続可能な観光地域づくりを目指します。

3-① 付加価値の高い新たな阿蘇資産の創出

人々の価値観の多様化やコロナ禍後の新たな観光様式などにより、観光地に求められるコンテンツにも変化が生じています。

阿蘇地域の人々が暮らす場を舞台とした交流機会の創出、地域住民との交流や体験を目的とした滞在型観光の開発など、「食と農、暮らし、景観」をテーマとした阿蘇らしい新たな観光ツールを提案します。

【想定される事業例】 ASO ロゲイニング大会の開催

3-② 何度も訪れたいくなる観光地域づくりの推進

阿蘇地域への観光客の特徴として、リピーター率が高い傾向があり、何度も訪れる中で地域との関係が生まれ、移住につながるケースも見られます。また、SDGs(※1)においては、「目標 11 住み続けられるまちづくりを」の具体的なターゲットとして、都市部と周辺部・農村部が良好につながる必要性が示されています。

そのため、「何度も訪れる旅、通う旅」(リビジット)に向けて、阿蘇地域の四季折々の表情、個性豊かな地域ごとの魅力、地域の食材を生かした食、訪れるたびに得られる発見・体感など、様々な魅力を活かして、何度も訪れたいくなる観光地域づくりに取り組みます。

(※1)「SDGs(持続可能な開発目標)」が掲げる 17 の目標

【想定される事業例】 国内旅行者誘客創出事業

3-③ 市町村連携による観光地域づくりの推進

阿蘇地域を構成する8市町村だけでなく、他県の周辺地域や全国の観光圏との連携を図り、DC の人的ネットワーク等を活用しながら、地域連携 DMO として「広域周遊型の観光まちづくり」の構築・発展を目指します。

また、インバウンドの再来を見据え、外国人観光客の受入れに対応できる環境整備に取り組みます。

【想定される事業例】 広域周遊観光促進のための観光地域支援事業
研修・セミナー等の受講による DMO 中核人材の育成

4. DC 本来の役割を発揮する

『阿蘇の「根っこ」を育て「芽生え」を促す』という基本姿勢を大事にしながら、持続可能な地域づくりを後押しする組織として、人や地域の関係づくりに取り組みます。また、地域づくりの先導的な役割を担うためのリーダーシップを発揮しつつ、地域の様々な状況に柔軟に対応できる組織づくりを進めます。

4-① コーディネート機能と牽引力の強化

DCは、行政区域にとらわれない組織であり、関係自治体、各種団体や事業者など、地域づくりに関わる様々なプレーヤーと連携・協働し、事業を展開することが可能です。広域連携のプラットフォームとして、ノウハウや情報の共有、人材交流の機会の創出に努めるとともに、外部の専門的人材との繋がりなどの強みを活かし、先進的かつ効果的な取組みに向け、コーディネート機能の強化を図ります。

また、阿蘇の地域づくりを牽引する立場として、DC がリーダーシップをとり、先導的な取組みを率先して展開します。

4-② 選択と集中によるメリハリのある事業展開

DCは関係自治体に対して公平・平等な立場であることを意識し、事業展開や事業支援を行ってききましたが、限られた経営資源を最大限に活かすためには、ある程度の選択と集中が必要不可欠です。また、刻々と変化していく社会情勢等を踏まえ、年度ごとの事業計画において、重点的に取り組む事業を精査し、展開していきます。

地域づくりにおいても「量より質」を求め、より効果的だと思われる取組みについては、スタッフが現場に出向き一緒に活動するなど、重点的に経営資源を投入し、より成果が目に見えるメリハリのある事業展開を進めます。

4-③ 運営体制の強化

DC は関係自治体から派遣されるスタッフにより運営されていますが、数年の任期のため、個人のノウハウが継承されないことが課題となっています。DCでの活動を通じて個々が地域づくりのスキルアップを図るとともに、DC 内での共有・蓄積を図ります。

また、事業推進に伴う事務体制を強化できるよう、適切な人材を確保できる環境づくりを行います。